

義塾府中明学園における 教育内容の確立	中期(3年間) 経営目標	短期(今年度) 経営目標(1/3)	目標達成のための手立て	評価指標	自己評価		学校関係者評価		改善計画
					評価	結果と課題の説明	適正	意見等	改善案
確かな学力	変化の激しい社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成する。	児童生徒が、深い学びを自覚できる授業づくりを進める。	自己の学びを振り返る場の推進 ・各教科における振り返り ・「学びの足あと」の活用 校内研修の充実 ・授業観察と改善	・本校で育成したい資質・能力に係るアンケート調査(児童生徒、職員)の肯定的回答80%以上 ・授業観察者の「評価シート」による肯定的回答75%以上を継続	B	・資質・能力に関するアンケート調査の肯定的回答の平均は、児童生徒:65%、職員:68%であった。資質・能力とみると、課題発見力は、授業で問いをもたせる意識の向上から、児童生徒の80%以上の肯定的回答であった。一方で自己肯定感・自己有用感(47%、情報収集力は50%と低かった。自分を理解する場が少なかったり、課題に対して児童が探究する時間が少なかったりすることが原因と考える。以上の結果から達成度は83で、評価はBである。 ・「評価シート」による肯定的回答は91%であった。前期課程では、「小集団での話し合い活動の在り方」、後期課程では、「言語活動の充実」に課題が現れた。また、前期後期ともに「次時への学びへのつながり振り返り」も課題として挙がった。以上の結果から達成度は121で評価はAである。	○	・自己肯定感・自己有用感が低いことが気になる。児童生徒が、自己肯定感・自己有用感を感じる場や行事も、コロナ禍の緊急事態宣言下で、少なかったことが主な原因だと思われる。ただ、学校側の「褒める」「伸ばす」指導にも、改善の余地がまだあるのではないだろうか。児童生徒の実践を褒めて伸ばす、教職員の自己肯定感・自己有用感も気になる。	・自己肯定感などを高めるために、レジリエンス(困難な状況でも心が折れず立ち直っていく力、挫折して落ち込んでもすぐ回復し立ち直っていく力)が必要である。また「褒める」「育ててあげる」指導で本当の自信をつけることはできない。他者や自分自身を肯定的に評価すること、それを通じて、教師が「具体的に褒めること」のできるスキルを付けていく。また、情報収集力向上のために、児童生徒自身も問いをもち、探究できる課題を設定する。その意識喚起のための「手段」を教師が全て提示するのではなく、自ら考えさせ、学習後自身に付いた力を見出し児童生徒自身が自覚するための振り返りを行うことが大切である。 そのために、 ①振り返りの充実 授業や毎日の振り返りを行い、自らの高まりも実感できるようにする。また、振り返りを交流する時間と場を設定し、他者と共有する。さらに、教師の「ノート・コミュニケーション」で個別の評価を見出し児童生徒に伝える。 ②各教科・総合的な学習の時間の授業改善 「単元構想シート」などを活用して、「問い」を軸とした探究的な学習の場を設定した授業を行う。 ③ライフスキル教育の活用 少人数グループによるブレインストーミングやロールプレイング等の方法を活用し、体験や観察を通して他者の参加型の学習方式を取り入れる。 ・基礎学力の定着と向上させるために、以下の取組を行う。 ①授業改善計画に基づき、授業改善を行う。 ②1日10分間程度の補充学習を確実に実施する。 ③言語技術習得したものをさらに伸ばすために、シキングツールを使って文を作成する機会を週1回程度、朝学習の時間を設定する。
		基礎学力の定着と向上を図る。	ことば探究科による言語技術の習得と活用 学力分析による授業改善 朝学習及び帰りの学習の充実 思考ツールやICTを活用した授業づくり	・言語技術を習得し、5段階ルーブリックの評定が年度初めより1段階以上向上した児童生徒30%以上 ・全国学力・学習状況調査および校内学力調査等の平均通過率が30%未満の児童生徒15%未満	B	言語技術は10月5日現在で残欠予定の5割程度を行えた。評価テストによる検証を今後行っていく。 全国学力・学習状況調査の平均通過率30%未満の児童生徒は以下の通りである。 (前期課程) 国語11%、数学15% 校内学力調査は以下の通りである。 (前期課程) 国語・算数4% (後期課程) 国語5%、数学6% ほぼ目標値を達成した。授業改善計画に基づき、授業を進める共に、帰りの学習やICTの活用もさらに進めていく。 言語技術の習得における評価を現在検証中であるため、総合的な評価はBとする。	○	・ことば探究科の授業の重要性は再認識しているが、Chromebookで思考するよりも、もっと対話を増やすべきではないか。自分のことばで、相手にわかりやすく伝えるか、が課題となる。	
地域と創る学校	地域と共に創造する児童生徒を育成する。	発達段階に応じて、地域学習を展開する。	キャリア教育を中核とした新カリキュラムを開発・実践する	・地域に開かれた教育課程に係るアンケート調査(児童生徒、保護者、地域住民)の肯定的回答80%以上	B	キャリア教育を中核とした新カリキュラム開発を試みている。後期課程ではマナー講座を実施した。また、前期課程で取り組み内容を、保幼小連携の視点から県内に発信する等、保育所から9年生までを貫く開発を目指している。 昨今の状況により、地域住民や保護者にその状況などを公開する機会が中止されることも多く、アンケート実施までには至らなかった。そのため評価はBとする。	○	・キャリア教育を中核としたカリキュラム開発の試みは、地域と協働した実践であり、丁寧な情報発信と周知を図ってほしい。 ・例えば、7年総合の「地域の魅力発表」を振り返ると、本校CS活動と上記「ことば探究科」実践が大きく関わると考えるが、声量が小さいことや、一方的な発表に止まり残念だった。明らかになった課題を、解決していくための教育実践に期待する。	
		児童生徒が地域と協働及び参画しようとする地域づくりを進める。	CS各組織と連携し、地域学習の充実を図る。 学校重賞協議会(地域活動部会)や他校との連携充実を図る。	・各地域で計画した地域行事や地域と協働する活動へ参加した児童生徒90%以上 ・地域と協働し、活動に参加した生徒80%以上	B	緊急事態宣言を受け、地域行事にも参加しにくい現状であった。中でも、見守り隊学習ボランティアをはじめ、地域企業・住民と協働した学習及び活動に全学年で取り組むことができた。可能な限り、今後も参画できる機会も模索していく。 評価はBとする。	○	・今年度、生活科・総合的な学習の時間を中心に据えた「キャリア教育を中核としたカリキュラム開発」を実施した。これまでの各学年の生活科・総合的な学習の時間の内容を見直し、それを中心に据えた横断的・縦断的カリキュラムを作成した。また、社会に開かれた教育課程の観点で、地域や産業界との連携によるキャリア教育として、①企業支援チームのサポートを受けながらの模擬会社経営、②多方面の企業による「出前授業」や外部人材による「面接指導」に取り組んだ。これらの取組をより充実・発展のために、 ①「キャリア教育宣言」を発行し、地域に情報発信する。 ②9年間の生活科・総合的な学習の時間のカリキュラムと地域との協働学習を示したポスターの作成と配布をする。 ③各教科での「情報活用能力」と「コミュニケーション能力」の育成を図るカリキュラム開発とポスターセッションやプレゼンテーションの継続的指導をする。	